

2019年1月25日 全4頁

メイ政権の代案も議会通過は困難

英金融街シティでは離脱協議延長を確実視

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 119

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 2019年1月21日、英国のメイ政権は、1月15日にEUからの離脱協定合意の受け入れ是非が歴史的な大差で否決されたことを受け、今後の行動計画（代案、プランB）に関する声明を議会で行った。ようやく政府の方針が明らかになったものの、前週に否決された離脱合意の内容から大きな修正が図られるわけでもないため、再採決されても議会の過半数の賛成を獲得するような案ではないとみられている。
- 1月29日の採決は、メイ首相の代案に関する動議とそれに対する修正案についてのものであり、微修正された離脱合意についてはあらためて意味ある投票（Meaningful vote）が行われる予定となっている。労働党幹部のクーパー議員が主導するグループでは、離脱合意について議会の総意を得る期限を2月26日とし、それまでに議会の意見がまとまらなかった場合には、交渉期限の延長を巡る議会採決を行うという修正案を提出している。
- 1月15日に離脱合意が議会で否決された後、英金融街シティでは離脱協議が延長されることを確実視しているため、金融市場の警戒感は一旦弱まっている。現状では、延長要請は、ただ決定時期を遅らせるだけであり、「合意なき離脱の可能性を排除」することにはならない。

代案も否決される可能性

2019年1月21日、英国のメイ政権は、1月15日にEUからの離脱協定合意の受け入れ是非が歴史的な大差で否決されたことを受け、今後の行動計画（代案、プランB）に関する声明を議会で行った。代案の内容は、メイ首相が譲れないレッドライン（関税同盟を拒否し、国境・法律・予算の主権回復を求める）を死守し、否決された離脱協定合意に対しEUから新たな譲歩を求めるものであり、実質的には当初の離脱協定合意の微修正に留まった。ようやく政府の方針が明らかになったものの、前週に否決された離脱合意の内容から大きな修正が図られたわけでもないため、再採決されても議会の過半数の賛成を獲得するような案ではないとみられている。メイ首相は議会採決で合意が否決された当初は、超党派での代案作成を呼び掛け、下院の支持が確保できる代案を目指すとしていた。しかし、合意なき離脱の可能性を排除しないことに反発した労働党幹部が協議参加をボイコットしたことや、首相がレッドラインに固執し、歩み寄りの姿勢を全く見せなかったこともあり、結果的に協議は不調に終わった。

また、離脱合意の受け入れにおいて、特に争点となっているバックストップについて、メイ首相はアイルランド島内での国境管理を撤廃したベルファスト合意を尊重し、これを再協議する意図はないと明確に否定している。そして、議会が何を望んでいるかを明確にしたうえで、（それをEUに提示し）交渉していくと発言した。ただ英国議会、EU双方が受け入れられる（バックストップの）決定的な打開策がないことは明らかであり、保守党内の強行離脱派を含めた意見集約の前途は多難で、結果的に時間切れになる可能性が高い。EUは政治宣言の修正や、離脱交渉期間の延長要請には前向きに応じる姿勢を示唆しているが、現時点では英国からの回答待ちとして様子見の状態にある。

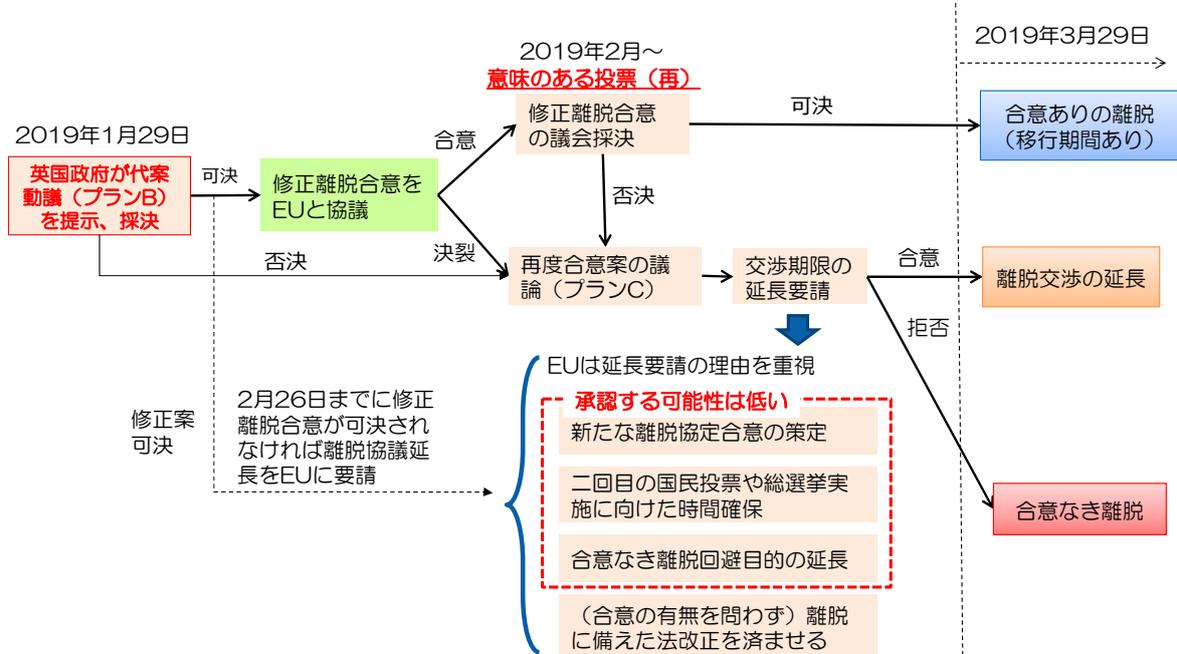
再採決が否決された後に起こるシナリオ

メイ首相は1月21日の下院答弁で、代案に関する動議を1月29日に提出する意向を示している。1月29日の採決は、メイ首相の代案に関する動議とそれに対する修正案についてのものであり、微修正された離脱合意についてはあらためて意味のある投票（Meaningful vote）が行われる予定となっている。超党派での協議を行ったメイ首相が離脱合意案に固執し、譲歩する姿勢を見せていないことから、一部議員の中には、ブレグジットを巡る議論の主導権を握ろうとする動きがある。その一つは、労働党幹部のクーパー議員が主導するグループで、離脱合意について議会の総意を得る期限を2月26日とし、これまでに議会の意見がまとまらなかった場合には、交渉期限の延長を巡る議会採決を行うという修正案を提出している。

ただEU離脱延長のハードルは依然として高いという。リスボン条約50条によれば、離脱交渉期間を英国が一方的に延長することはできない。英国は延長要請のみが可能で、延長には英国を除くEU全27カ国の合意が必要となる。また延長は短期でも長期でも構わず、一回に限るという制約はない。ただEUから合意を得るには、延長がEUの利益に資することが条件となり、延長実現は英国側の要請理由に大きく依存することになる。国民投票や総選挙を行うという理

由であれば長期の延長要請となろう。ただ両方とも、実施に要する時間や、結果を取り巻く不確実性により EU 側が認める可能性は低い。

図表 1 EU 離脱協定、代案採決後のシナリオ予想



（出所）大和総研作成

また EU としては、法的拘束力がない政治宣言の修正には前向きに応じる可能性があるが、ハードボーダー回避に新たなアプローチを求めた離脱合意の修正（のための延長）となると、延長要請を却下する見込みが強い。さらに新たな離脱協定を策定するための延長であれば、現時点で EU が認めることは不可能だろう。また、単に合意なき離脱の混乱を避けるためだけの、いわば時間稼ぎのような理由での延長申請は、英国側のメリットがより大きいと判断されるため、EU 側が妥協することは難しい。ただ英国が（合意の有無を問わず）離脱に備えた法改正を済ませるための時間が必要という理由であれば、短期の延長が認められる可能性が高いという。

合意なき離脱の可能性は依然高い

メイ首相は1月21日の声明の中で、「合意なき離脱の可能性を排除」しないことや、「二回目の国民投票を実施しない」方針を改めて明確にした。議員の多くが求める「合意なき離脱の可能性を排除」するためには、離脱合意を議会が承認する必要があると強調し、否決された離脱協定合意に固執する姿勢を見せた。そして、議会がこれを承認しないのであれば、合意なき離脱を回避するには、リスボン条約50条行使を無効にする（残留）か、交渉期限の延長要請しか選択肢はないと指摘した。確かに、1月15日に離脱合意が議会で否決された後、英金融街シティでは離脱協議が延長されることを確実視しているため、金融市場の警戒感は一旦弱まっている

る。現状では、延長要請は、ただ決定時期を遅らせるだけであり、「合意なき離脱の可能性を排除」することにはならない。労働党のコービン党首は、超党派での協議に参加する条件として合意なき離脱の可能性を排除すべきと主張し、いまだに協議に応じていない。その一方で首相官邸はブレグジットを巡るレッドラインを越えること（EU 離脱後の自由貿易協定締結をあきらめ関税同盟やノルウェーモデルへの参加）はないと、再三強調している。このため EU からいくらか譲歩を引き出しても、出される代案が可決される可能性は極めて低い。本来、最も妥当な代案は、恒久的な関税同盟への参加か、あるいはノルウェーモデルであったとされるが、保守党内の強硬離脱派の強い反対が予想され、それを押し切れれば党の分裂を招く恐れがあったため見送られたという。

コービン党首は、今後も内閣不信任案を提出する意図を示唆している。保守党内の離脱派議員がメイ首相を見限った際に、再び不信任案を提出すれば、勝算ありとされるためである。またスコットランド国民党（SNP）、プライド・カムリ、自由民主党は二回目の国民投票を求めているが、労働党の支持は 100 議員前後とみられており、二回目の国民投票が下院の承認を得ることは困難という。離脱期限まで 70 日を切ったものの、与党内に限らず、下院の意見が収束されていないため、ブレグジットを巡る議論が迅速にまとまる可能性は低い。このため、1 月 29 日の採決で、事態が変わるとは考えにくく、離脱協議を巡る混乱は当面続くと考えられる。

(了)